

件名 相双地域と大手企業等との協同開発促進事業支援業務

■提案要求事項一覧（評価項目一覧）

提案書の目次		提案要求事項	評価区分	得点配分			評価基準			
大項目	小項目			基礎点	加点	基礎点評価の観点	基礎点	加点評価の観点	加点	合計
1 業務の目的、内容、および実施方法	1.1 業務目的	・業務の目的が、本プロジェクトの目的、方向性と合致しているか	必須	20	10	10	・提案内容が、仕様書2.記載の業務目的と合致しているか	・支援を通じて、本プロジェクトが、どのような状態になることを目指すのか、ゴールイメージなどが具体的に記載されている		0
	1.2 業務内容	・業務の内容が、本プロジェクトの業務内容と合致しているか	必須	40	10	30	・提案内容が、機構から提示する仕様書3.の業務内容を網羅した内容となっているか	・当機構固有の状況への理解・配慮がある ・業務の内容が個別具体的に記載されており、妥当性や実現性を理解／判断しやすい内容となっている ・当機構の置かれた状況、規模などを踏まえて、業務内容が具体的にカスタマイズされている ・業務の中で機構に対して提示するアウトプットの内容やイメージが、具体的である ・発注者側へのアプローチ方法の提案が具体的である		0
	1.3 業務実施方法	・業務実施方法が、業務目的、業務内容と整合しているか	必須	50	10	40	・提案内容が仕様書に定める業務目的・業務内容の各項目に沿った具体的な業務実施方法となっているか	・課題を解決する、または目指すゴールを達成するための方法、アプローチ、ステップなどが具体的である ・課題解決やゴール達成に向けた新たな取り組みや仕組みを立案し、実現させるためのアイデアや仕掛けが見られる ・業務の品質向上や効率化を図るためのアイデアや仕掛けがみられる ・リスクを事前に抽出し対策を打てる仕組みが構築されている ・協同開発テーマ仮説構築具体的な提案がある ・協同開発提案を折り込んだ営業資料について具体的な提案がある ・営業戦略について具体的に提案されている ・営業スキル指導について具体的に提案されている		0
2 業務実施計画	2.1 業務実施計画	・提案内容が実施計画、（業務開始時期、期間、報告時期）と合致している提案書になっていること ・業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されていること ・業務実施手順について、効率的に実施する工夫が示されているか	必須	26	6	20	・提案内容が実施計画、（業務開始時期、期間、報告時期）と合致している提案書になっていること ・業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されていること ・業務実施手順について、効率的に実施する工夫が示されているか	・業務実施計画は、実現性・実効性がある内容になっているか ・業務実施計画は、域内事業者と共に仕組み設計までを行う、その道筋が明確になっているか ・手戻りが生じない管理手法を採用しているか ・将来計画を見据えた戦略選定、マネジメントがあるか ・計画を実行する手法、システムの活用、データ解析が参画事業者のリソースレベルに合わせた仕組みになっていること		0
3 業務実施体制	3.1 業務実施体制・役割分担	・業務の実施体制図及び役割が、業務内容、実施方法と整合しているか ・要員数、役割分担が明確か ・業務遂行可能な人数が確保されているか ・当機構からの要望に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか	必須	19	4	15	業務の実施体制図及び役割が、業務内容、実施方法と整合しているか ・要員数、役割分担が明確か ・業務遂行可能な人数が確保されているか ・当機構からの要望に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか	・業務の品質を担保・向上するための体制を整備している ・当機構からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が整っている ・欠員が出る等、不測の事態が生じた場合も継続して業務実施できる体制が整っている		0
	3.2 組織としてのネットワーク・人的基盤	・組織として業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・組織として類似業務の実績があるか ・組織として業務内容に活かされる専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか －被災地などの事業者に対して、事業の再開や再生の支援に社員が従事した又はこれらに関する専門的知見を有し、これに対して公的機関又は官民共同事業への助言の経験があるか	必須	12	6	6	・組織として、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・組織として類似事業実績があること ・組織として、地域復興・再生支援などの実績があること ・組織として、12市町村のこれまでの経緯や現状を把握していること	・組織として専門知識ノウハウが蓄積しており、組織的ネットワークを有している ・組織として協同開発計画、構築、運用等の実績があること ・組織として12市町村におけるコンサル支援実績があること		0
	3.3 業務従事予定者の専門性、類似業務実績	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・業務従事予定者に、類似業務（共同開発案件等）実績があるか	必須	12	6	6	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・業務従事予定者に、類似業務実績があるか	・業務従事予定者に、本業務に活かすことのできる業務実績があること（協同開発案件等） ・業務従事予定者に、12市町村におけるコンサル支援実績があること		0
	3.4 業務遂行のための経営基盤・管理体制	・業務遂行のための経営基盤を有しているか ・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること。 －一定以上の資金・設備を有しているか ・管理体制について優れているか。（情報管理に関する規定の運用をモニタリングしているか。補助金業務であることを鑑み、支出の管理が重要であるため、支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有しているか） ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理責任者が明確化されている情報管理体制があること。	必須	11	5	6	・一定以上の資金・設備を有している 従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末（PC等）がある、など ・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理体制があること	・情報管理について公的な資格（ISO認証等）を取得している ・経理処理・管理体制が確立している （社内別組織として整理している、経理処理システムを導入している、帳票類の管理・保管ルールがある、など） ・情報セキュリティに関する社内規程の整備、アクセス制御、ログ管理、事故時の報告体制の有無、社員教育など、組織的かつ継続的な管理体制を取っているか		0

評価		
基礎点	加点	合計
0	0	0